

地元の山林から切り出した原木の対価を地域通貨で支払う「木の駅」プロジェクトが中川村で本格化している。林業家などをつくる実行委員会は「ヒト・モノ・カネが地域で優しく循環する仕組みを定着させたい」と意気込む。

十月下旬、村内で開かれた「信州ながわ木の駅」開駅式。関係者が細い丸太の前に並び、一斉にのこぎりをひいた。テープカット代わりの「丸太カット」に会場が沸く。

「一人でも多くの皆さんが地域のために知恵を絞り、汗を流していただくことを切に願う」。実行委員長で林業家の宮沢優人さん(六六)が力を込めた。丸太を積んだ軽トラックが貯木場に向けて出発。会場に響くクラクションが木の駅の始動を告げた。

プロジェクトは間伐の推進を通じて里山の荒廃を防いで景観を守り、村内のみで流通する地域通貨で地元経済の活性化を目指す試み。原木から加工したまきを村内の宿泊施設「望岳荘」の温泉でポイラ



長谷部正記者

中川・木の駅プロジェクト

地域振興の鍵は里山

「の燃料として用いることで地域内の資源循環を図る。村内での森林バイオマス活用にに向けた検討などを経て、今年一月に宮沢さんらを中心に準備会が発足。岐阜県恵那市のNPO法人「地域再生機構」木の駅アドバイザー、丹羽健司さん(六五)の支援で事業化を急いだ。住民向け説明会や伐採、搬出などの実験を経て、四月に実行委が発足。十月、かつらの丘マレットゴルフ場駐車場に貯木場を整備し、開駅にこぎ着けた。

「里山が荒れ果てていく現状を食い止めた」。大学進学を機に、林業を営む村内の実家を離れて久しかった宮沢さんは十六年前、何げなく参加した山仕事の体験塾で、幼いころに慣れ親しんだ里山の遠い記憶に心を揺さぶられた。帰郷して休眠状態だった家業を継承。里山が秘める可能性を追い求め、地域を巻き込んだ木の駅事業に懸けた。宮沢さんとともに開駅に奔走した実行委事務局の斎藤真吾さん(三三)は京都市出身。「木にまつわる仕事があった」と二〇一五年夏から三年間、村の地域おこし協力隊員として森林整備などに携わり、その豊富な資源の活用こそ地域振興の鍵を握ると確信

「丸太カット」で開駅を祝う関係者(左) 信州ながわ木の駅の看板を掲げる宮沢さん(右)と斎藤さん



した。「中川は山を活用することで成り立つ村。その手だてとして木の駅が必要」と話す。

九月からは実行委のメンバーや初心者らを対象にした「山仕事手習い塾」を開講。恵那市のNPO法人「夕立山森林塾」理事、高橋幸生さん(六八)ら専門家を迎え、伐採や搬出の基本を学びながら担い手育成に力を注ぐ。

実行委によると、来年十二月の稼働を目指す望岳荘木質バイオマスポイラー用のまきを確保するために必要な木材の量は年間三百〜四百立方メートル。将来的には村内外のまきストープ利用者への販売や建築、家具用材への活用を視野に、木材の供給量向上を図る。

現在、木の駅への木材出荷登録者数は二十人余。実行委は「人数だけを追求するのではなく、積極的、主体的に取り組める担い手を増やしたい」と意欲を共有する仲間づくりに励む。

信州ながわ木の駅所定の安全講習を修了して出荷者登録した村民が地主の許可を得た上、村内の山林から規格に沿って木材を切り出し、かつらの丘マレットゴルフ場駐車場内の貯木場に搬入、出荷する。対価は「イーラ」(イーラ11円)を単位とする地域通貨「里山券」で村商工会を介して支払われ、1立方メートルあたり5000円相当。里山券は飲食店や書店、衣料品店、自動車工場など村内24事業所で利用できる。まき作りは村内のNPO法人「ふるさとづくりやらいか」が担当。



間伐材の搬出法を学ぶ実行委のメンバー(いずれも中川村で)

山仕事の担い手育成に加え、不在村地主の増加や不明確な山林の境界など、山と事業を巡る課題は山積している。宮沢さん、斎藤さんは「木の駅を入々が再び山に足を踏み入れる出発点に」と誓う。